

アンケートご協力をお願い

日頃から、本市の高齢者保健福祉行政に御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

横浜市では、横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の改定に際し、3年に1度、介護サービス事業所（訪問・通所系）の皆様の御意見をお伺いする調査を実施しています。

この調査の結果につきましては、高齢者保健福祉施策を検討する際の重要な基礎資料となりますので、業務ご多用のところお手数をおかけいたしますが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力を賜りますようお願いいたします。

調査の回答については、12月8日(月)までにご回答くださいますよう、併せて御協力をお願いいたします。

なお、調査報告に関する秘密が保持されることと、個々の施設ごとの調査結果を公表するものではなく、サービスごとの横浜市全体の集計結果を公表する予定であることを申し添えます。

貴事業所の概要についてお伺いします。

問1 貴事業所のお名前、介護保険事業所番号等をご記入ください。

※ 封筒の宛名記載の事業所名をご記入ください。

事業所名		介護保険 事業所番号																	
------	--	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

問2 市内で現在提供しているサービス等について、あてはまる番号に○をつけてください。（それぞれあてはまるものに○）

区 分	現在実施 している サービス	区 分	現在実施 している サービス
居宅介護支援	1	福祉用具貸与	1
介護予防支援	1	介護予防福祉用具貸与	1
訪問介護	1	特定福祉用具販売	1
横浜市訪問介護相当サービス	1	特定介護予防福祉用具販売	1
横浜市訪問型生活援助サービス	1	特定施設入居者生活介護	1
訪問入浴介護	1	介護予防特定施設入居者生活介護	1
介護予防訪問入浴介護	1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
訪問看護	1	地域密着型通所介護	1
介護予防訪問看護	1	夜間対応型訪問介護	1
訪問リハビリテーション	1	認知症対応型通所介護	1
介護予防訪問リハビリテーション	1	介護予防認知症対応型通所介護	1
居宅療養管理指導	1	小規模多機能型居宅介護	1
介護予防居宅療養管理指導	1	介護予防小規模多機能型居宅介護	1
通所介護	1	看護小規模多機能型居宅介護	1
横浜市通所介護相当サービス	1	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1
通所リハビリテーション	1	介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1
介護予防通所リハビリテーション	1	地域密着型特定施設入居者生活介護	1
短期入所生活介護	1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1
介護予防短期入所生活介護	1	介護老人福祉施設	1
短期入所療養介護	1	介護老人保健施設	1
介護予防短期入所療養介護	1	介護医療院	1
住宅改修	1		

職員、人材確保、処遇等についてお伺いします。

問3 令和7年10月1日時点の貴事業所の職員数についてご記入ください。
職員数とは、貴事業所が実施する全てのサービスに従事する者（正規・非正規職員問わず）の総数です。また、職員の市内在住状況を教えてください。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含みません。該当者がいない場合は空白で結構です。

注1) 資格ではなく、従事している仕事(職種)に着目して入力してください。
なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみ入力してください。
注2) 正規職員・非正規職員とは
正規職員(雇用している労働者で雇用期間の定めのない者)
非正規職員(正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど))
注3) PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員

職種別（下記の職種のみ）（注1）		正規職員（注2）	非正規職員（注2）
①介護職員		人	人
②看護職員		人	人
③生活相談員		人	人
④PT・OT・ST 等（注3）		人	人
⑤ケアマネジャー		人	人
⑥その他職員		人	人
職員総人数 正規職員：市内在住（ ）人、市外在住（ ）人			
非正規職員：市内在住（ ）人、市外在住（ ）人			

問3-1 貴施設での外国人介護職員（看護職員も含む）の採用状況について、令和7年10月1日現在で、採用している外国人介護職員の在留資格であてはまるものをお選びください。（あてはまるものすべてに○）

1. 特定活動（経済連携協定「EPA」）	5. 留学
2. 介護	6. その他（具体的に： ）
3. 技能実習（介護）	7. 外国人介護職員を採用していない
4. 特定技能1号（介護）	

問3-1で「1」～「6」のいずれかに回答した方にお伺いします。

問3-2 問3-1で回答した外国人介護職員（看護職員も含む）の在留資格について、令和7年10月1日現在で、資格別の採用人数を国籍別にご記入ください。非該当の在留資格・国籍については無回答（空白）で結構です。

	採用人数 (人)									
在留資格	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国	ミャンマー	カンボジア	ネパール	モンゴル	タイ	その他
①『特定活動』（経済連携協定（EPA））										
②『介護』										
③『技能実習』（介護）										
④『特定技能1号』（介護）										
⑤『留学』										
⑥その他										

全ての方に伺います。

問4 貴事業所では、従業員の職種別（注1）過不足の状況はいかがですか。

（それぞれの職種で○はひとつ）

「不足」とは、募集を必要としていることを指します。

注1) 資格ではなく、従事している仕事（職種）に着目してください。

注2) PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員

職種別（注1）	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はいない
①介護職員（訪問介護員含む）	1	2	3	4	5	6
②看護職員	1	2	3	4	5	6
③生活相談員	1	2	3	4	5	6
④PT・OT・ST 等（注2）	1	2	3	4	5	6
⑤ケアマネジャー	1	2	3	4	5	6
⑥その他職員	1	2	3	4	5	6
⑦全体でみた場合（上記①～⑥について）	1	2	3	4	5	6

問4の⑦で1～3と回答した方にお伺いします。

問4-1 「⑦全体でみた場合」で、不足している理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 採用が困難である | 3. 事業拡大によって必要人数が増大した |
| 2. 離職率が高い（定着率が低い） | 4. その他（具体的に ） |

全ての方に伺います。

問5 令和6年度の人材確保の状況について、人材派遣会社または人材紹介会社の活用によって確保した人数は何名ですか。該当者がいない場合は空白で結構です。

	介護職員	看護職員	その他
① 正規職員	人	人	人
うち人材紹介会社の活用	人	人	人
② 非正規職員	人	人	人
うち人材紹介会社の活用	人	人	人
人材派遣会社の活用	人	人	人

問6 貴事業所では職員の採用に際し、どのような工夫を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

1. ハローワークや福祉人材センターを頻繁に訪れている	8. 新規学卒者や若手にこだわらないようにしている
2. 求人に際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等求人内容を工夫している	9. 近隣の事業所と連携し、採用に関し情報交換をしている
3. 職員や知人と連絡を密にとり、人材についての情報の提供を受けている	10. 福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている
4. 採用について、従来より多くコストをかけている	11. 採用説明会や職場体験を実施している
5. 自事業所の理念やアピールポイントをHP等を介して対外的に発信している	12. 内定後のフォローをしっかり行っている
6. 介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている	13. くるみん認定など、国や地方自治体の認定等を取得している
7. 福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている	14. 子育て支援を行っている（子ども預かり所を設ける、保育費用支援等）
	15. その他（具体的に ）
	16. 特に行っていない

問7 介護職員（看護職員も含む）の人材不足に対し、新たな人材の確保に向けた自治体の取組として、効果的と考えるものは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 若い世代に向けた介護業界のイメージアップ	9. 人材紹介料の補助
2. 職場体験を実施する事業所への支援	10. 潜在介護福祉士の（再）就職支援
3. 新たに介護業界へ就職をする者が資格取得等に関する研修参加をする際の支援	11. ロボット・ICT活用による職員の負担軽減への支援
4. 多様な働き方（時短、夜間のみ、週休3日）の導入支援	12. 子育て世代が働きやすい環境の整備への支援
5. 元気高齢者（ボランティア等）の受入れ支援	13. 合同就職相談会の実施
6. 介護助手の受入れ支援	14. 介護福祉士養成施設に対する財政的支援
7. 外国人介護職員の受入れ支援	15. その他（ ）
8. 介護職員の住居借上支援	16. 自治体からの支援がなくても人材の確保ができている

問8 今後、貴施設において外国人介護職員（看護職員も含む）を受け入れる予定はありますか。新規に受け入れる場合の在留資格の希望についてあてはまるものをお選びください。（あてはまるものすべてに○）

1. 特定活動（経済連携協定「EPA」）
2. 介護
3. 技能実習（介護）
4. 特定技能1号（介護）
5. 留学
6. その他（具体的に：
7. 在留資格にこだわりはない
8. 新規に受け入れる予定はない

問8で「1」～「6」のいずれかに回答した方にお伺いします。

問 8-1 問 8 で回答した新規に受け入れを希望する外国人介護職員（看護職員も含む）について、在留資格別に採用を希望する国籍をご記入ください。

	採用したい国籍										
在留資格	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国	ミャンマー	カンボジア	ネパール	モンゴル	タイ	その他	国籍にこだわりはない
①『特定活動』（経済連携協定（EPA））	1	2	3								11
②『介護』	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
③『技能実習』（介護）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
④『特定技能１号』（介護）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑤『留学』	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑥その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
⑦在留資格にこだわりはない	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

全ての方に伺います。

問9 外国人介護職員（看護職員も含む）を、貴事業所で受け入れるにあたり、自治体の取組として効果的
と考えるものは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 在留資格の違いや、受入れ手続きの流れ等を理解するための研修やセミナーの実施
2. 受入れのための入管手続きなどの事務の支援（事業所向け相談窓口の設置）
3. 受入れにあたり事業所にかかる経費の補助等の経済的支援（住居費等）※給与や紹介手数料は含まない
4. 外国人介護職員向け相談窓口等の生活支援
5. 受入れ事業所の職員のための研修（教育方法や、文化等の理解、コミュニケーションの方法等）
6. 外国人介護職員に対する介護に関する研修や日本語研修などの支援
7. 介護福祉士試験合格のための支援
8. その他（ ）
9. 自治体からの支援がなくても、十分受入れができる

問 10 職員の早期離職防止や定着促進を図るために実施しているものを教えてください。

(あてはまるものすべてに○)

1. 残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる
2. 本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる
3. 賃金水準を向上させている
4. 能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している
5. 職員の仕事内容と必要な能力等を明示している
6. キャリアに応じた給与体系を整備している
7. 非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている
8. 新人の指導担当・アドバイザーを置いている
9. 能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）
10. 管理者・リーダー層の部下育成や動機付け、能力向上に向けた教育研修に力を入れている
11. 仕事内容の希望を聞いて配置している
12. 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルス対策を含む）
13. 健康対策や健康管理に力を入れている
14. 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）
15. 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている
16. 業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている
17. 介護ロボットや ICT 等の導入による働きやすい職場作りに力を入れている
18. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む）
19. 職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）
20. 子育て支援を行っている（子ども預かり所を設ける、保育費用支援等）
21. スポットワーク等（短時間・単発の就労や有償ボランティア）を受入れている
22. その他（具体的に ）
23. 特に方策はとっていない

問 11 『スポットワーク等（短時間・単発の就労や有償ボランティア）』の受入れについてどのように考えていますか。（○はひとつ）

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1. すでに受け入れている | 4. 必要ではない |
| 2. 活用に向けて検討している | 5. わからない |
| 3. 必要だと思うが、具体的な検討などはしていない | |

問 12 『スポットワーク等（短時間・単発の就労や有償ボランティア）』について、どのようなイメージを持っていますか。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| 1. 柔軟に人材を確保できる | 5. 人材の質にばらつきがある |
| 2. 急な欠員に対応できる | 6. 教育・研修に時間がかかる |
| 3. 採用コストを抑えられる | 7. 職員との連携や利用者とのコミュニケーションが取りづらい |
| 4. 働き方改革につながる | 8. イメージがわからない |

問 13 貴施設で採用しているスポットワーク等の働き方について教えてください。

（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 直接雇用の短時間勤務者 | 5. 雇用仲介アプリを使ったスキマバイト |
| 2. 直接雇用の単発バイト | 6. ギグワーク（業務委託契約した単発の仕事） |
| 3. 人材派遣 | 7. その他（ ） |
| 4. 有償ボランティア | 8. スポットワーク等を活用していない |

問 14 『介護助手』の受入れについてどのように考えていますか。（○はひとつ）

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. すでに受け入れている | 4. 必要だと思うが、具体的な検討などはしていない |
| 2. 受け入れる準備をしている | 5. 必要ではない |
| 3. 受け入れるかの検討をしている | 6. わからない |

問 15 貴事業所における介護職員等処遇改善加算の届出状況について、教えてください。（○はひとつ）

- | | |
|----------------------------------|----------|
| 1. 介護職員等処遇改善加算の届出をしている（届出予定を含む）→ | 問 15-1 へ |
| 2. 届出をしていない→ | 問 15-2 へ |
| 3. 対象外である→ | 問 16 へ |

問 15 で「1」と回答した方にお伺いします。

問 15-1 貴事業所では、どのように介護職員等処遇改善計画書の周知を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 掲示板等への掲示 | 3. 面談・会議等での説明 |
| 2. メールや回覧形式等による通知 | 4. その他（具体的に |

問 15 で「2」と回答した方にお伺いします。

問 15-2 介護職員等処遇改善加算の届出を行わない理由について、教えてください。（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 対象の制約のため困難 | 5. 非常勤職員等の処遇上の問題 |
| 2. 事務作業が煩雑 | 6. 賃金改善の必要性がない |
| 3. 追加費用負担の発生 | 7. 算定要件を達成できない |
| 4. 利用者負担の発生 | 8. その他 |
| | （具体的に |

全ての方に伺います。

問 16 令和6年度に離職（注1）した人数は何名ですか。

注1)「離職者」とは、令和6年度中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を
含み、同一企業内での転出入者を除く。

注2) 正規職員・非正規職員とは

正規職員（雇用している労働者で雇用期間の定めのない者）

非正規職員（正規職員以外の労働者（契約、嘱託、パートなど））

常勤労働者（1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者）

短時間労働者（1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者）

	介護職員	看護職員	その他
①正規職員（注2）	人	人	人
②非正規職員（注2）	人	人	人
常勤労働者	人	人	人
短時間労働者	人	人	人

事業所のサービスや運営、取組状況についてお伺いします。

問 17 貴事業所の運営やサービス向上のために、どのような情報や支援が必要ですか。

次のうち必要と考えられる情報・支援を3つまでお選びください。（〇は3つまで）

1. 介護保険制度・介護報酬等に関する情報	12. 緊急時のショートステイや入院などの受入れ先情報
2. 介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報	13. 事業者連絡会等による運営サポート、バックアップ
3. 情報提供・相談等の窓口	14. ケアカンファレンス等の運営サポート、バックアップ
4. 介護技術・方法に関する情報	15. サービス展開のための土地・建物に関する情報
5. 認知症ケアに関する情報	16. 職員研修、交流会
6. 医療処置を必要とする場合のケアに関する情報	17. 医療機関との連携
7. 困難事例、多問題事例に関するケースの情報提供、助言	18. その他
8. 介護予防に関する情報	(具体的に)
9. 研修・講座等に関する情報	19. 特に必要な情報・支援はない
10. 周辺事業所や医療機関に関する情報	
11. 定員の空き状況、空室・空床に関する情報	

問 18 医療・介護連携について、事業所として取り組んでいることがありますか。

(あてはまるものすべてに〇)

1. 医療機関と利用者について情報共有ができてい る	6. 職員研修
2. 在宅医療連携拠点に相談している	7. 緊急時の対応
3. 在宅医療連携拠点が実施する多職種連携研修や 事例検討などに参加している	8. その他(具体的に)
4. 往診をしてくれる医師・医療機関がある	9. 連携していない
5. 急変時の受入など提携している病院がある	

小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の事業所の方にお伺いします。

問 19 令和7年10月1日時点での登録待ち者数(貴事業所への登録を希望して申し込みを待っている人数)を記入してください。

	人
--	---

全ての方に伺います。

問 20 事業を運営する上での課題は何ですか。次から、主なものを3つまでお選びください。

(○は3つまで)

1. 今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない
2. 経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない
3. 良質な人材の確保が難しい
4. 新規利用者の確保が難しい
5. 介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している
6. 介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある
7. 管理者の指導・管理能力が不足している
8. 教育・研修の時間が十分に取れない
9. 介護従事者間のコミュニケーションが不足している
10. 経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している
11. 利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している
12. 介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない
13. 指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている
14. 雇用管理等についての情報や指導が不足している
15. その他（具体的に _____）
16. 特に問題はない

総合事業や市の事業等についてお伺いします。

問 21 総合事業のうち、横浜市訪問介護相当サービス、横浜市訪問型生活援助サービス（サービスA）、横浜市通所介護相当サービスを実施していますか。（○はひとつ）

- | | |
|--|---|
| 1. 実施している → 問 21-1 へ | 2. 実施していない → 以上で調査は終了です |
|--|---|

問 21 で「1. 実施している」と回答した事業所にお伺いします。

問 21-1 横浜市訪問型生活援助サービス（サービスA）を提供していますか。（○はひとつ）

- | | |
|--|---|
| 1. 提供している → 問 21-2 へ | 2. 提供していない → 問 21-5 へ |
|--|---|

問 21-1 で「1. 提供している」と回答した事業所にお伺いします。

問 21-2 サービスAの提供に従事する一定の研修受講者及び入門的研修修了者（※）の採用人数をご記入ください。（令和7年10月1日時点）

（※）ホームヘルパー等の資格はないが、介護事業所での研修を受講すること等で、サービスAを提供できる方

（ _____ ） 名

問 21-1 で「1. 提供している」と回答した事業所にお伺いします。

問 21-3 事業所としてサービス A を提供している理由について該当するものをお選びください。
(あてはまるものすべてに○)

1. 利用者の状態に沿ったサービスが提供できるため
2. ホームヘルパー等の資格がなくとも、一定の研修受講者又は入門的研修修了者が提供できるため
3. 利用者の介護予防・自立支援に資するため
4. その他
(具体的に)

問 21-1 で「1. 提供している」と回答した事業所にお伺いします。

問 21-4 サービス A を提供するにあたっての課題について該当するものをお選びください。
(あてはまるものに○ (○は2つまで))

1. 一定の研修受講者又は入門的研修修了者を確保することが難しい
2. 自社で一定の研修を行う人員・時間が確保できない
3. 事業の内容・目的について把握する機会が少ない
4. 処遇改善等の加算がない
5. 報酬が訪問介護や訪問介護相当サービスと比べて安い
6. 有資格者が提供しても、サービス A に従事した時間は常勤換算に算入できない
7. その他
(具体的に)
8. 特になし

【問 21-1 で「2. 提供していない」と回答した事業所にお伺いします。

問 21-5 提供していない理由として最も適当なものをお選びください。(○はひとつ)

1. 重度介護者の支援を中心としているため
2. ホームヘルパー等の有資格者を優先して雇用する必要があるため
3. サービス A の利用ニーズが想定されないため
4. その他
(具体的に)

ご協力ありがとうございました。